



平成19年第2回村議会定例会（3月3日～7日）が開かれ、19年度の予算など22議案が原案どおり可決されました。初日の施政方針演述で深渡宏村長は「将来の普代村について共に議論し、今こそ村民一丸となって未来を切り開かなければなりません」と所信を表明。村政全般にわたる主な施策と具体的な考えを明らかにしました。今月は村の未来を見据えた施政方針演述の主な内容、事業の集中と選択により緊縮された19年度の予算などについてお知らせします。

村の未来を切り開くことが、 今の私に課せられた使命です。

昨年の災害復旧に全力

昨年9月衆参両院の首相指名投票で第90代安倍内閣が誕生し、小泉内閣の政策継承を表明しました。国内経済は上昇を続けていると報道されているものの、地方分権、行財

政改革の名の下に国民負担が強いられている現状です。地方では、財政破綻に陥る自治体が出るなど、格差の拡大による国民不安は依然として解消できない状況が続いて

います。

村内経済を省みますと基幹産業の水産業は、10月6日～8日にかけて猛烈に発達した低気圧の通過に伴い、昭和8年の三陸大津波にも匹敵するような大しけとなり、秋網定置施設や養殖ワカメ・コンブ施設などに大きな被害を蒙つ

たところで。

この低気圧被害により本村漁業が立ち行かなくなる状況が想定され、大変危惧を抱いていましたが、その後の秋鮭漁は順調に進み、水揚げ金額では、対前年度と比べ約40%増となり一応安堵して

今後とも関係者一丸となつ

た本村漁業の再生に取り組んでいかなければならない考えです。また、年末に発生した局地的集中豪雨被害は、村内各地に大きなつめ跡を残しました。その復興に全力で懸命な努力を続けていきます。